

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	開発行為等指導事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	O1	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	宅地課				
施策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備	主管課長	嶋根 貴俊				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	開発事業を行う者	意図	開発指導に関し条例及び規則並びに整備基準を整備し、適正な指導及び誘導の充実を図ります。
事業内容	「開発事業の許可基準等に関する条例」に基づく指導・協議・事務手続き、検査及び管理を行っています。また、開発事業に対する近隣住民の相談を行っています。さらに、市街化調整区域における建築物の建築について審査及び許可の業務を行っています。			
事業開始から現在までの状況変化	平成22年度に開発事業の許可基準等に関する条例を施行し、平成24年度及び27年度に、一部条例改正を行い、防災に配慮した防災備蓄施設の整備、予定建築物の敷地面積の最低限度等を変更している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	開発許可件数	39	27	29	件	→→
②	市街化調整区域における新築・改築件数	31	27	26	件	→→	
③	事前協議申請件数	71	68	73	件	→→	
④							
⑤							
⑥							

  

指標で表すことができない定性的な成果				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事務事業の総コスト(a=b+c)	27,460,000	26,848,000	26,368,000	
事業費(b)(円)				
うち一般財源				
職員給与費(c)(円)	27,460,000	26,848,000	26,368,000	
人役・職員(人)	4.00	4.00	4.00	
人役・再任用(人)				
人役・臨職(人)				
人役・嘱託(人)				
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）				
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）				

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	各種基準等の窓口での説明用資料（ちらしや審査基準等）を作成し、より事業者に対して引き続き適正な指導を図れるようにする。	③取組における課題(Check)	・審査基準について、作成に着手しているが、完成までには至っていない。 ・作成した資料については、まだ不明確な点があり説明に時間を要してしまう。
②H30に実施した取組(Do)	・協議結果報告書の資料（提出書類や記載事項）を作成し、事業者へのわかりやすい説明に努めた。 ・審査基準の作成に着手した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	・審査基準については引き続き作成を継続し、公開を目指す。 ・作成資料はより詳細にし、情報をより明確に突き詰めていく必要がある。